

などの工作，動植物の育成，文献調査などの活動も含む。  
 (2) 企業の研究所以外，例えば，生産現場である工場などでは，上記(1)の活動及びパイロットプラント，プロトタイプモデルの設計・製作及びそれによる試験の活動

〔注意点〕

本部門は，科学技術研究調査（指定統計第61号）の「会社等」の研究活動のうち，特殊法人の行う活動を除いたものを範囲とする。

## 16 医療・保健

列部門	8311-01	医療（国公立）★★
行部門	8311-011	医療（国公立）★★

（厚生省）

日本標準産業分類の中分類87「医療業」のうち，国，地方公共団体，社会保険事業団体（国公立）及び労働福祉事業団による活動を範囲とする。

〔品目例示〕

病院，一般診療所，歯科診療所，助産所，療術業，看護業，歯科技工所，アイバンク，衛生検査所

〔注意点〕

政府の現業部門の従業者のための医療業は，「8311-03医療（産業）」に含める。

列部門	8311-02	医療（非営利）★
行部門	8311-021	医療（非営利）★

（厚生省）

日本標準産業分類の中分類87「医療業」のうち，日本赤十字社，厚生（医療）農業協同組合連合会，社会保険事業団体（非営利），社会福祉法人等民間非営利団体による活動を範囲とする。

〔品目例示〕

「8311-01医療（国公立）」と同じ。

列部門	8311-03	医療（産業）
行部門	8311-031	医療（産業）

（厚生省）

日本標準産業分類の中分類87「医療業」のうち，政府の現業部門の従業者のための医療業並びに公社，医療法人，会社及び個人による活動を範囲とする。

〔品目例示〕

「8311-01医療（国公立）」と同じ。

列部門	8312-01	保健衛生（国公立）★★
行部門	8312-011	保健衛生（国公立）★★

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類881「保健所」，882「健康相談施設」，883「検疫所（動物検疫，植物防疫を除く）」及び889「その他の保健衛生」のうち，国及び地方公共団体による活動を範囲とする。

〔品目例示〕

保健所，健康相談施設，検疫所（動，植物を除く），検査業（寄生虫卵，水質）

〔注意点〕

日本標準産業分類の細分類8899「他に分類されない保健衛生」については，昭和55年表の列部門「5300-10，20廃棄物処理」に含まれていたが，60年表から本部門の活動範囲に変更。

列部門	8312-02	保健衛生（非営利）★
行部門	8312-021	保健衛生（非営利）★

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類882「健康相談施設」及び889「その他の保健衛生」のうち，対家計民間非営利団体による活動を範囲とする。

〔品目例示〕

健康相談施設，検査業（寄生虫卵，水質）

〔注意点〕

日本標準産業分類の細分類8899「他に分類されない保健衛生」については，昭和55年表の列部門「5300-10，20廃棄物処理」に含まれていたが，60年表から本部門の活動範囲に変更。

列部門	8312-03	保健衛生（産業）
行部門	8312-031	保健衛生（産業）

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類882「健康相談施設」及び889「その他の保健衛生」のうち，非営利団体でない民間事業所による活動を範囲とする。

〔品目例示〕

健康相談施設，検査業（寄生虫，水質），消毒業（物品，電話機）

〔注意点〕

日本標準産業分類の細分類8899「他に分類されない保健衛生」については，昭和55年表の列部門「5300-10，20廃棄物処理」に含まれていたが，60年表から本部門の活動範囲に変更。

列部門	8313-01	社会保険事業（国公立）★★
行部門	8313-011	社会保険事業（国公立）★★

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類921「社会保険事業団体」の行う社会保険事務のうち、国及び地方公共団体による活動を範囲とする。

〔品目例示〕

厚生年金、国民年金、国民健康保険（市町村）、政府管掌健康保険、船員保険等の社会保険事務

〔変更点〕

社会保険事業団体が被保険者及びその家族のために行う保健施設（保養所、宿泊所等）の活動は、「8613-01旅館・その他の宿泊所」に含める。

列部門	8313-02	社会保険事業（非営利）★
行部門	8313-021	社会保険事業（非営利）★

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類921「社会保険事業団体」の行う社会保険事務のうち、国及び地方公共団体以外の者が行う活動を範囲とする。

〔品目例示〕

共済組合、国民健康保険（組合）、組管管掌健康保険、社会保険診療報酬支払基金等の社会保険事務

〔変更点〕

社会保険事業団体が被保険者及びその家族のために行う保健施設（保養所、宿泊所等）の活動は、「8613-01旅館・その他の宿泊所」に含める。

列部門	8313-03	社会福祉（国公立）★★
行部門	8313-031	社会福祉（国公立）★★

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類 922「福祉事務所」、923「児童福祉事業」、924「老人福祉事業」、925「精神薄弱・身体障害者福祉事業」、926「更生保護事業」及び929「その他の社会保険、社会福祉」のうち、国、地方公共団体、社会保険事業団体（国公立）、労働福祉事業団及び簡易保険郵便年金福祉事業団による社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動を範囲とする。

〔品目例示〕

保育所、児童厚生施設（児童遊園、児童館）、養護施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター、精神薄弱者授産施設、身体障害者授産施設

〔変更点〕

平成2年表において日本標準産業分類の小分類922「福祉事務所」を範囲に追加した。

〔注意点〕

昭和60年表において、「社会福祉地域サービス活動」を範囲に含め、それに伴い、部門の名称を「社会福祉施設」から「社会福祉」に変更。

列部門	8313-04	社会福祉（非営利）★
行部門	8313-041	社会福祉（非営利）★

（厚生省）

日本標準産業分類の小分類923「児童福祉事業」、924「老人福祉事業」、925「精神薄弱・身体障害者福祉事業」、926「更生保護事業」及び929「その他の社会保険、社会福祉」のうち、鉄道弘済会、その他民営の社会福祉施設サービス活動と社会福祉協議会、肢体不自由児協会、身体障害者協議会、共同募金、善意銀行、医薬品副作用被害救済基金など非営利の民営による社会福祉地域サービス活動を範囲とする。

〔品目例示〕

「8313-03社会福祉（国公立）」と同じ。

〔注意点〕

昭和60年表において、「社会福祉地域サービス活動」を範囲に含め、それに伴い、部門の名称を「社会福祉施設」から「社会福祉」に変更。

列部門	8411-01	対企業民間非営利団体
行部門	8411-011	対企業民間非営利団体

（経済企画庁）

日本標準産業分類の中分類83「協同組合（他に分類されないもの）」及び小分類941「経済団体」の活動の範囲のうち、企業に対して他の方法では効率的に提供しえないサービスを提供する民間非営利団体の活動を範囲とする。すなわち、日本標準産業分類の中分類83「協同組合（他に分類されないもの）」の活動のうち、購買・販売等の営利目的の活動は、卸売・小売業等の活動部門に含め、本部門には含めない。

〔品目例示〕

全国農業協同組合中央会、都道府県農業協同組合中央会、商工会議所、経済団体連合会、生命保険協会、全国銀行協会連合会

列部門	8411-02	対家計民間非営利団体（除別掲）★
行部門	8411-021	対家計民間非営利団体（除別掲）★

（経済企画庁）

日本標準産業分類の中分類90「宗教」、小分類942「労働団体」、943「学術・文化団体」、944「政治団体」、949「他に分類されない非営利団体」及び951「集会場」の活動を範囲とし、家計に対して他の方法では効率的に提供しえないサービスを提供する民間非営利団体の活動が含まれる。

〔品目例示〕

宗教団体事務所、労働団体、学術団体、文化団体、政治団体、学士会、囲碁連盟、県民会館、文化会館

## 17 サービス業、事務用品

列部門	8511-01	広告
行部門	8511-011	テレビ・ラジオ広告
	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告

(総務庁)

日本標準産業分類の小分類844「広告業」の活動を範囲とする。  
なお、広告媒体を提供する他の産業部門（民間放送、新聞、雑誌等）の広告活動も本部門の範囲とする。

〔品目例示〕

新聞・雑誌・その他の広告：新聞広告、雑誌広告、DM広告、屋外広告、交通広告、折込み広告

〔変更点〕

- 昭和60年表の行部門「8511-011広告」を「8511-011テレビ・ラジオ広告」及び「8511-012新聞・雑誌・その他の広告」に分割。
- 昭和60年表まで本部門に含まれていた各産業部門の自社広告活動は、平成2年表では各部門における広告関連資材の投入として扱い、本部門には含まない。

列部門	8512-01	情報サービス
行部門	8512-011	情報サービス

(通商産業省)

日本標準産業分類の小分類841「情報サービス業」の活動を範囲とする。

〔品目例示〕

ソフトウェア開発、情報システム開発、プログラム作成、受託計算サービス、計算センター、マシンタイムサービス、パンチ入力サービス、経済情報提供サービス、不動産情報提供サービス、気象情報提供サービス、交通運輸情報提供サービス、市場調査、世論調査

〔注意点〕

- 昭和60年表において、55年表の列・行部門の名称「8300-20、-200調査・データ処理・計算サービス」を「情報サー

ビス」に変更。

- 本部門の活動は、おおむね次のとおりである。

- 電子計算機のプログラムに関するソフトウェア開発などのサービス。
- 電子計算機等を用いて行うデータ処理・計算サービス及びパンチサービス。
- 各種のデータを収集、加工、蓄積し、情報として提供するサービス。
- 市場調査、世論調査などの調査サービス。ただし、広告活動に付随して行われるものは「広告」に、人文科学研究機関の活動に付随して行われるものは「人文科学研究機関」に含める。

列部門	8512-02	ニュース供給・興信所
行部門	8512-021	ニュース供給・興信所

(通商産業省)

日本標準産業分類の小分類842「ニュース供給業」及び843「興信所」の活動を範囲とする。

〔品目例示〕

共同通信社、時事通信社、新聞社支局(印刷発行を行わないもの)、民間放送支局(放送設備のないもの)、興信所、信用調査所

〔注意点〕

- 昭和60年表において、部門の名称を55年表の「8300-30、-300情報提供サービス」から「ニュース供給・興信所」に変更。
- 本部門の活動は、おおむね次のとおりである。
  - 企業及び個人の信用に関する情報を提供するサービス
  - 新聞、定期刊行物、放送などの報道媒体ニュースを提供し又はニュース報告に関するサービスを供給する事業

列部門	8513-01	物品賃貸業(除貸自動車)
行部門	8513-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業
	8513-012	建設機械器具賃貸業
	8513-013	電子計算機・同関連機器賃貸業
	8513-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業
	8513-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業

(通商産業省)

日本標準産業分類の小分類721「各種物品賃貸業」、722「産業用機械器具賃貸業」、723「事務用機械器具賃貸業」、725「スポーツ・娯楽用品賃貸業」及び729「その他の物品賃貸業」の活動を範囲とする。

〔品目例示〕